

第 54 回
福利厚生費調査結果報告

2009 年度（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

2011 年 1 月

(社) 日本経済団体連合会

目 次

I 調査要領	1
II 調査結果の概要	4
1. 福利厚生費と現金給与総額の動向	5
2. 法定福利費の動向	6
3. 法定外福利費の動向	8
4. カフェテリアプランに関する特別集計.....	14
5. 通勤手当・通勤費、退職金の動向	17
6. 時系列でみた福利厚生費の推移	18

I 調査要領

1. 調査目的

本調査は、福利厚生費の実態を把握することにより、今後の福利厚生を含む人事・労務管理の運営に資することを目的としている。

1955年度から毎年実施。

2. 対象期間

2009年4月～2010年3月の1年間（2009年度）

3. 調査内容

本調査は法定福利費、法定外福利費の各項目について、企業の年間負担総額を年間のべ従業員数で除した「従業員1人1ヵ月当たり」の平均値（加重平均）を算出したものである。法定外福利費は、企業が従業員に対して、個別単体で提供している施策とカフェテリアプランにより提供しているメニューの費用を合算して算出している。なお、平均値は、産業別、規模別にも算出し（カフェテリアプランに関する集計を除く）、さらに、総額人件費管理の観点から現金給与総額、退職金、通勤費用等についても同様の方法で算出している。

4. 調査対象

- ① 日本経済団体連合会 団体会員等（調査協力団体のみ）への加盟企業
- ② 日本経済団体連合会 企業会員（①との重複を除く）

※2002年度調査において、調査対象会社の見直しを行い、それまでの対象であった日本経団連の団体会員加盟会社に加えて、新たに日本経団連企業会員を加えている。

5. 回答企業数と有効回答率

調査対象 1,657 社のうち、回答企業は 701 社。有効回答率は 42.3%。回答企業の製造業、非製造業別および規模別の分布は以下のとおり。なお、回答社数は調査ごとに変動するため、回答企業の入れ替わりがある。

回答企業の産業・規模別の状況

		(社)				
	計	500人未満	500～999人	1,000～2,999人	3,000～4,999人	5,000人以上
全産業	701	185	88	201	95	132
	(100)	(26.4)	(12.6)	(28.7)	(13.6)	(18.8)
製造業	354	82	47	95	51	79
	(100)	(23.2)	(13.3)	(26.8)	(14.4)	(22.3)
非製造業	347	103	41	106	44	53
	(100)	(29.7)	(11.8)	(30.5)	(12.7)	(15.3)

() 内は各計を100とした割合(%)

6. 回答企業の労務構成

1社当たりの平均従業員数は4,305人（前年度4,210人）、平均年齢は40.2歳（同40.5歳）。

7. 本報告書における主な用語の定義

「労務構成」

調査期間の期末である2010年3月末日現在の従業員数（長期雇用従業員数と長期雇用従業員以外の従業員数の合計）とその平均年齢。ただし、加重平均する際の従業員数は、各月の健康保険への加入者を12ヵ月足し上げた数としている。

「現金給与総額」

従業員の賃金、給与、時間外手当、諸手当である「給与」と、「賞与」の合計。退職金、退職年金、福利厚生費は含まれない。

「福利厚生費」

「法定福利費」と「法定外福利費」を合計した費用。

「法定福利費」

健康保険・介護保険、厚生年金保険、雇用保険（日雇を除く）・労働者災害補償保険（石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金を含む）、児童手当、その他（船員保険の保険料、労基法上の法定補償費、石炭鉱業年金基金への拠出金）のうち、企業が負担する費用。

「法定外福利費」

企業が任意で実施する福利厚生費用。物的施設の維持、修理営繕、運営のための一切の費用（建設費を除く）と、慶弔金、現物給与、拠出金など金銭ならびに現物給付の会社負担額。大項目は、以下のとおり。

①住宅関連費用

（小項目：住宅、持家援助）

②医療・健康費用

（医療・保健衛生施設運営、ヘルスケアサポート）

③ライフサポート費用

（給食、購買・ショッピング、被服、保険、介護、育児関連、ファミリーサポート、財産形成、通勤バス・駐車場、その他のライフサポート費用）

④慶弔関係費用

（慶弔金、法定超付加給付）

⑤文化・体育・レクリエーション費用

（施設・運営、活動）

⑥ 共済会費用

⑦ 福利厚生管理・運営費用

(福利厚生代行サービス費、カフェテリアプラン消化ポイント費用総額)

⑧ その他

「個別施策」

法定外福利厚生施策のうち、従業員に対して個別単体で提供している施策のこと。カフェテリアプランの中で提供している施策と区分するために用いている。

「カフェテリアプラン」

従業員に対して、複数の法定外福利厚生施策により構成されたプランを提供し、従業員が決められたポイントの範囲内（例：1人当たり年間 300 ポイント、1ポイント=200円）で、希望するものを選択する仕組み。

「カフェテリアメニュー」

カフェテリアプランの中で提供している施策のこと。なお、本調査では利用されたポイントを金額に換算し、費用を算出している。

「通勤費用」

賃金項目の一つとして現金給与総額に含まれている通勤手当と、課税・非課税を問わず福利厚生として取り扱う通勤費の合計。ただし、通勤手当は「給与」項目にも重複計上されている。

「退職金」

調査期間中の退職一時金と退職年金（一時金の年金払いを含む）の支払い総額。退職年金は、厚生年金基金の上積掛金の会社負担額とその他の年金掛金の会社負担額。

Ⅱ 調査結果の概要

図表 1 福利厚生費等の項目別内訳（従業員1人1ヵ月当たり、全産業平均）

項 目	平 均（円）	対前年度 増減率（%）
現金給与総額	533,379	△ 6.9
福利厚生費	97,440	△ 5.7
法定福利費	71,480	△ 5.5
健康保険・介護保険	24,711	△ 3.9
厚生年金保険	40,194	△ 3.0
雇用保険・労災保険	5,896	△ 24.0
児童手当拠出金	657	△ 5.9
その他	22	△ 40.5
法定外福利費	25,960	△ 6.2
(大項目) (小項目)		
住宅関連	12,654	△ 4.2
住宅	12,059	△ 3.5
持家援助	595	△ 16.4
医療・健康	2,989	△ 3.5
医療・保健衛生施設運営	2,119	△ 6.1
ヘルスケアサポート	870	3.3
ライフサポート	5,939	△ 8.7
給食	2,076	△ 12.3
購買・ショッピング	269	△ 13.8
被服	396	△ 17.3
保険	1,025	△ 0.1
介護	25	△ 16.7
育児関連	177	17.2
ファミリーサポート	340	3.0
財産形成	1,008	△ 14.5
通勤バス・駐車場	494	2.3
その他	128	△ 14.1
慶弔関係	713	△ 9.7
慶弔金	652	△ 11.3
法定超付加給付	61	10.9
文化・体育・レクリエーション	2,021	△ 8.5
施設・運営	1,070	△ 6.1
活動への補助	951	△ 11.0
共済会	245	△ 14.6
福利厚生代行サービス費	298	△ 12.9
その他	1,100	△ 11.9
通勤手当、通勤費	9,597	△ 6.2
退職金	67,006	1.8
退職一時金	30,735	1.6
退職年金	36,271	1.9
(参考)		
カフェテリアメニュー費用総額	4,319円	(△4.5%)

1. 福利厚生費と現金給与総額の動向

福利厚生費は 97,440 円、前年度比 5.7%の減少

福利厚生費の現金給与総額に対する比率は過去最高の 18.3%に上昇

2009 年度における企業の福利厚生費は、全産業平均で、従業員 1 人 1 ヶ月当たり 97,440 円、前年度比 5.7%の減少となった。このうち、法定福利費は 71,480 円で 5.5%の減少、法定外福利費は 25,960 円で 6.2%減少した。前年度に比べて費用が減少するのはそれぞれ、3 年連続である。

給与と賞与により構成される現金給与総額は、全産業平均、従業員 1 人 1 ヶ月当たり 533,379 円で、前年度に比べ、6.9%減少した。これは、調査対象年度である 2009 年度が世界的な景気後退の時期に当たり、厳しい経営環境を反映して賞与が減少したことが主な要因である。

法定福利費は現金給与総額の減少や雇用保険料率の引き下げといった、減少要因がある一方で、厚生年金保険の料率の引き上げなどの増加要因もあり、結果として、減少幅が現金給与総額のそれに比べて小幅に止まった。このため、現金給与総額に対する比率は、過去最高の 13.4%となった。法定福利費は福利厚生費全体のおよそ 7 割を占めているため、法定と法定外の総和である福利厚生費の現金給与総額に対する比率も上昇する傾向にあり、今回は過去最高の 18.3%に達した。

法定外福利費の現金給与総額に対する比率は 4.9%であった。大項目でみると、各施策で減少したが、小項目ではヘルスケアサポートや育児関連の費用が増加した。

図表2 福利厚生費と現金給与総額

(円)

	2009年度	2008年度	2007年度
現金給与総額	533,379 (△6.9%)	572,781 (△2.3%)	586,008 (△0.3%)
福利厚生費	97,440 (△5.7%)	103,311 (△0.6%)	103,934 (△0.8%)
法定福利費	71,480 (△5.5%)	75,621 (△0.4%)	75,936 (△0.7%)
法定外福利費	25,960 (△6.2%)	27,690 (△1.1%)	27,998 (△1.2%)
退職金	67,006 (1.8%)	65,839 (△8.0%)	71,551 (△6.6%)
福利厚生費+退職金	164,446 (△2.8%)	169,150 (△3.6%)	175,485 (△3.3%)
福利厚生費／現金給与総額	18.3%	18.0%	17.7%
法定福利費／現金給与総額	13.4%	13.2%	13.0%
法定外福利費／現金給与総額	4.9%	4.8%	4.8%
退職金／現金給与総額	12.6%	11.5%	12.2%
(福利厚生費+退職金)／現金給与総額	30.8%	29.5%	29.9%
法定福利費／福利厚生費	73.4%	73.2%	73.1%
法定外福利費／福利厚生費	26.6%	26.8%	26.9%

(注1) 全産業平均、従業員 1 人 1 ヶ月当たり額。

(注2) () 内は対前年度増減率

2. 法定福利費の動向

従業員 1 人 1 ヶ月当たり 71,480 円、前年度比 5.5% の減少
対現金給与総額比率は 13.4% で過去最高

従業員 1 人 1 ヶ月当たりの法定福利費は全産業平均で 71,480 円（前年度比△5.5%）となった。法定福利費に占める各構成項目の割合は、厚生年金が 56.2%、健康保険・介護保険が 34.6%、雇用保険・労災保険が 8.2%となっている（図表 3）。

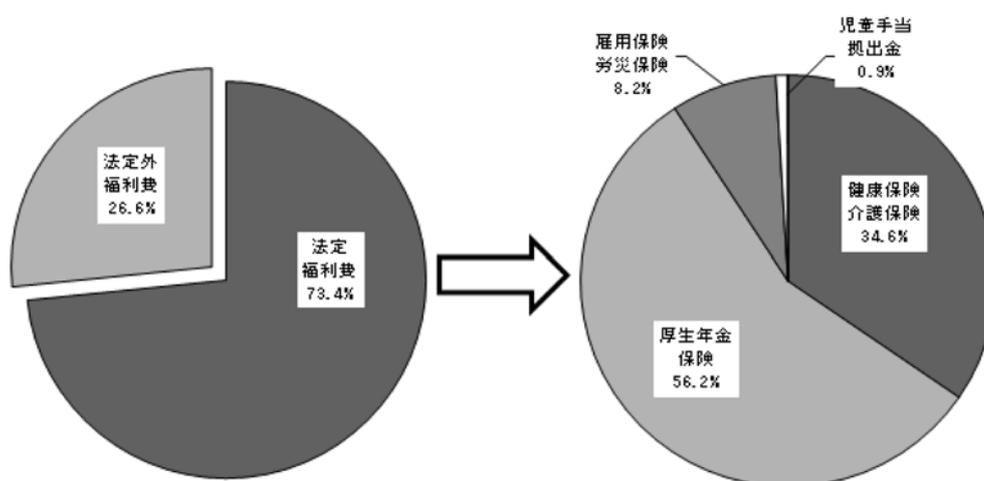
健康保険・介護保険は、前年度に比べて 3.9% 減少し 24,711 円となった¹。なお、2009 年度の組保管掌の合算保険料率（一般保険料率＋調整保険料率＋介護保険料率、単純平均）は、1,000 分の 85.19（健康保険組合連合会『平成 21 年度健保組合決算見込の概要』）となり、1000 分の 0.78 ポイント増加している。

厚生年金保険は 40,194 円で、前年度比で 3.0% 減少した。なお、厚生年金保険料率は 2017 年まで毎年 1,000 分の 3.54 引き上げられる。

雇用保険・労災保険は雇用保険料率が引き下げられたことから、5,896 円、前年度比 24.0% の減少となった。児童手当拠出金は 657 円で、前年度比 5.9% の減少となった。なお、「その他」は船員保険の保険料、労働基準法上の法定補償費、石炭鉱業年金基金への拠出金である（保険料率等は次頁「参考」参照）。

法定福利費の増減率を見ると、製造業に比べて、第三次産業で「健康保険・介護保険」「厚生年金」の下げ幅が小幅となった（図表 4）。

企業規模別でみると、従業員 1000 人以上の比較的規模の大きい企業において、「健康保険・介護保険」「厚生年金」の減少幅が現金給与総額の減少幅の半分程度に止まっている（図表 5）。



¹ 本報告書における図表では、四捨五入の関係上、100%あるいは合計数値にならない場合がある。また、図表中の福利厚生費等はすべて従業員 1 人 1 ヶ月当たりの金額である。

図表4 製造業、第三次産業の法定福利費の項目別内訳

産業区分 項目	全産業		製造業		第三次産業	
	平均(円)	増減率(%)	平均(円)	増減率(%)	平均(円)	増減率(%)
現金給与総額	533,379	△ 6.9	541,529	△ 7.7	516,103	△ 5.7
法定福利費	71,480	△ 5.5	73,438	△ 6.0	67,942	△ 4.5
健康保険・介護保険	24,711	△ 3.9	25,265	△ 5.0	23,686	△ 1.9
厚生年金保険	40,194	△ 3.0	41,412	△ 3.4	38,083	△ 2.2
雇用保険・労災保険	5,896	△ 24.0	6,071	△ 23.7	5,515	△ 24.5
児童手当拠出金	657	△ 5.9	675	△ 6.5	622	△ 5.3
その他	22	△ 40.5	14	55.6	36	△ 55.0

図表5 企業規模別の法定福利費と現金給与総額

規模	規模計	500人未満	500~ 999人	1,000~ 2,999人	3,000~ 4,999人	5,000人以上
現金給与総額	533,379 (△6.9%)	478,984 (△8.0%)	460,635 (△10.8%)	508,107 (△4.8%)	521,138 (△7.1%)	544,189 (△7.1%)
法定福利費	71,480 (△5.5%)	64,075 (△8.5%)	62,100 (△9.4%)	67,785 (△3.8%)	69,296 (△6.2%)	73,080 (△5.5%)
健康保険 介護保険	24,711 (△3.9%)	21,917 (△7.2%)	21,772 (△7.4%)	23,074 (△2.2%)	23,915 (△3.0%)	25,335 (△4.2%)
厚生年金保険	40,194 (△3.0%)	35,663 (△6.6%)	34,188 (△6.9%)	38,207 (△1.7%)	39,275 (△4.0%)	41,051 (△2.9%)
雇用保険 労災保険	5,896 (△24.0%)	5,836 (△22.0%)	5,540 (△27.1%)	5,804 (△18.9%)	5,461 (△28.6%)	6,009 (△24.0%)
児童手当 拠出金	657 (△5.9%)	603 (△4.7%)	581 (△4.9%)	629 (△5.8%)	641 (△5.9%)	669 (△6.0%)
その他	22 (△40.5%)	56 (△33.3%)	19 (△81.4%)	71 (△61.2%)	4 (300.0%)	16 (45.5%)

上段：従業員1人1ヵ月当たり額(円)

下段：対前年度増減率

参考：社会保険・労働保険の保険料率等

		2008年度		2009年度		負担
健康保険 介護保険	健康保険 (全国健康保険協会管掌)	82		都道府県毎 81.5~82.6		労使
	介護保険 (全国健康保険協会管掌)	11.3		11.9		労使
厚生年金保険		149.96	153.50	157.04		労使
雇用保険 労災保険	雇用保険(失業等給付)	12		8		労使
	雇用保険(二事業)	3		3		使
	労災保険	7(全業種平均)		5.4(全業種平均)		使
	石綿健康被害救済法に基づき 一般拠出金			0.05		使
児童手当拠出金				1.3		使

(注) 石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金は、労災保険の仕組みを通じて拠出されるので、「雇用保険・労災保険」の項目に含めている。

3. 法定外福利費の動向

従業員1人1ヵ月当たり 25,960 円、前年度比 6.2%の減少
 従業員の育児支援や健康管理支援への重点化傾向は変わらず

従業員1人1ヵ月当たりの法定外福利費は、全産業平均で 25,960 円となり、前年度比で 6.2%減少した。減少幅は過去最大となった。

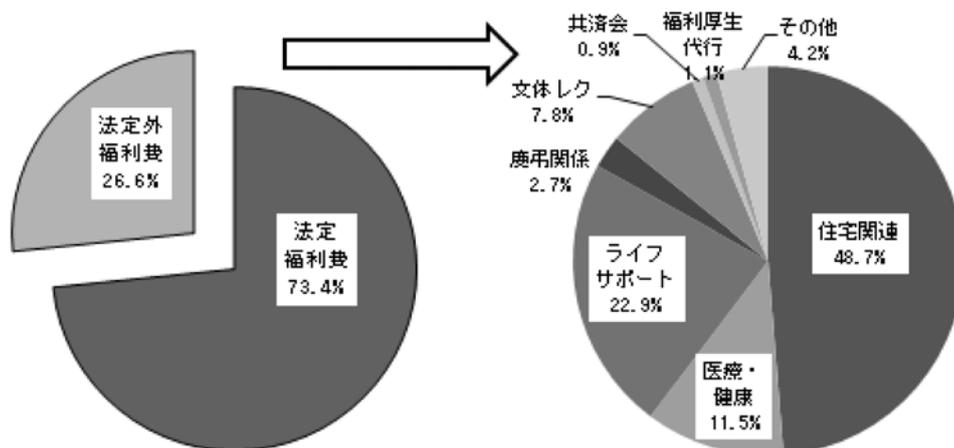
法定外福利費のおよそ半分を占める「住宅関連」のうち、独身寮や社宅の管理・運営費用である「住宅」は 3.5%減少し 12,059 円となった。規模の大きい企業を中心に、寮や社宅の費用の見直しを進めている。なお、住宅ローンの利子補給等の費用である「持家援助」は 16.4%減少の 595 円となった。

食堂の管理・運営や給食費補助である「給食」は 12.3%減少し 2,076 円、保養所の管理・運営費用である「文化・体育・レクリエーション施設・運営」は 6.1%減少し 1,070 円となった。これらの施策は企業規模を問わず、見直しの対象となっており、従来、施設を保有しながら提供してきた施策の費用の減少が見られた。

さらに、急激な景気後退への対応から、例年実施してきた施策の一時的な中止やカフェテリアプランの廃止・中断・付与ポイントの半減など、緊急避難的な対応を採る企業も見られた。このため、「文化・体育・レクリエーション活動への補助」が7年ぶりに減少し、11.0%減少の 951 円となった。

財形貯蓄制度(住宅財形を除く)への奨励金や各種ローンの利子補給等の費用である「財産形成」は2年ぶりに減少し 1,008 円(△14.5%)となった。

多くの項目で費用が減少した一方で、増加した項目も見られる。「ライフサポート」のうち、「育児関連」は従業員規模の大きい企業を中心に費用が伸び、17.2%増加の 177 円、「医療・健康」のうち、人間ドック等の費用補助である「ヘルスケアサポート」は 3.3%増加の 870 円となった。「育児関連」は8年連続の増加、「ヘルスケアサポート」は2007年度に一度減少したものの、直近の10年間で増加している。



図表7 規模別の法定外福利費

項目	規模	規模計	500人未満	500～ 999人	1,000～ 2,999人	3,000～ 4,999人	5,000人以上
法定外福利費		25,960 (△6.2%)	16,423 (△3.3%)	16,949 (△5.1%)	19,876 (△3.3%)	23,733 (△7.3%)	28,059 (△6.7%)
住宅関連		12,654 (△4.2%)	7,479 (3.5%)	8,110 (0.3%)	10,762 (△0.1%)	12,535 (△7.8%)	13,307 (△4.5%)
住宅		12,059 (△3.5%)	7,364 (4.4%)	8,017 (1.8%)	10,338 (0.0%)	12,087 (△7.9%)	12,624 (△3.6%)
持家援助		595 (△16.4%)	115 (△32.7%)	94 (△54.8%)	424 (△2.5%)	448 (△5.7%)	683 (△18.8%)
医療・健康		2,989 (△3.5%)	1,617 (3.4%)	1,583 (△24.8%)	1,607 (△0.1%)	2,435 (△1.1%)	3,435 (△4.0%)
医療・保健衛生施設運営		2,119 (△6.1%)	777 (9.3%)	658 (△42.7%)	798 (△2.8%)	1,513 (△0.3%)	2,564 (△6.7%)
ヘルスケアサポート		870 (3.3%)	840 (△1.6%)	925 (△3.3%)	809 (2.5%)	922 (△2.6%)	871 (5.2%)
ライフサポート		5,939 (△8.7%)	4,444 (△5.1%)	3,660 (△10.0%)	4,420 (△7.5%)	5,155 (△11.5%)	6,487 (△8.6%)
給食		2,076 (△12.3%)	1,738 (△16.3%)	1,366 (△18.6%)	1,378 (△2.1%)	2,222 (△16.4%)	2,214 (△12.6%)
購買・ショッピング		269 (△13.8%)	106 (21.8%)	80 (△48.1%)	71 (△22.0%)	198 (△34.9%)	331 (△9.8%)
被服		396 (△17.3%)	511 (△22.8%)	492 (△5.9%)	454 (△18.2%)	549 (27.4%)	350 (△25.1%)
保険		1,025 (△0.1%)	1,394 (32.5%)	595 (△16.3%)	1,072 (△9.9%)	716 (△5.7%)	1,080 (2.3%)
介護		25 (△16.7%)	5 (400.0%)	0 -	1 (0.0%)	2 (100.0%)	36 (△14.3%)
育児関連		177 (17.2%)	0 (△100.0%)	5 (0.0%)	52 (2.0%)	107 (11.5%)	224 (17.9%)
ファミリーサポート		340 (3.0%)	63 (0.0%)	97 (22.8%)	285 (△17.6%)	320 (41.0%)	368 (1.9%)
財産形成		1,008 (△14.5%)	209 (△11.4%)	742 (10.7%)	756 (△3.1%)	598 (△24.4%)	1,161 (△15.1%)
通勤バス・駐車場		494 (2.3%)	378 (△5.3%)	233 (15.3%)	280 (38.6%)	336 (△5.9%)	576 (0.3%)
その他		128 (△14.1%)	40 (△62.6%)	50 (11.1%)	70 (△55.1%)	108 (△46.3%)	148 (3.5%)
慶弔関係		713 (△9.7%)	681 (△4.2%)	788 (8.1%)	709 (△5.3%)	688 (△10.5%)	717 (△11.0%)
慶弔金		652 (△11.3%)	521 (△2.4%)	671 (3.7%)	652 (△6.3%)	615 (△14.7%)	662 (△12.1%)
法定超付加給付		61 (10.9%)	160 (△9.6%)	117 (42.7%)	57 (9.6%)	74 (54.2%)	56 (5.7%)
文化・体育・レクリエーション		2,021 (△8.5%)	1,275 (△14.8%)	883 (△23.3%)	1,272 (△17.6%)	1,789 (2.6%)	2,263 (△8.8%)
施設・運営		1,070 (△6.1%)	710 (△21.6%)	438 (△21.4%)	720 (△19.4%)	1,120 (△2.9%)	1,157 (△4.7%)
活動への補助		951 (△11.0%)	565 (△4.4%)	445 (△25.1%)	552 (△15.3%)	669 (13.4%)	1,106 (△12.7%)
共済会		245 (△14.6%)	312 (△53.3%)	247 (13.8%)	258 (3.2%)	359 (0.6%)	220 (△20.0%)
福利厚生代行		298 (△12.9%)	213 (33.1%)	232 (△12.5%)	282 (△8.4%)	310 (△21.9%)	303 (△12.2%)
その他		1,100 (△11.9%)	402 (△16.8%)	1,446 (17.1%)	566 (2.9%)	460 (2.7%)	1,326 (△14.6%)

上段：従業員1人1ヵ月当たり額(円)

下段：対前年度増減率

(1) 製造業と第三次産業の状況

従業員1人1ヵ月当たりの法定外福利費は、製造業平均で28,767円(前年度比△5.3%)、第三次産業平均で22,099円(同△7.9%)となり、ともに減少したが、製造業に比べ、第三次産業においてメリハリの利いた動きが見られた。

法定外福利費のおよそ半分を占める「住宅」は第三次産業で7.0%減少し、9,339円となった。第三次産業における「住宅」の減少は続いており、今回の調査では1万円を下回った。この他に、「医療・保健衛生施設運営」(製造業1,837円△4.7%、第三次産業2,637円△7.7%)「文化・体育・レク施設・運営」(製造業1,094円△4.2%、第三次産業1,090円△7.2%)「共済会」(製造業199円△8.3%、第三次産業297円△23.7%)においても、第三次産業における下げ幅が大きかった。

大項目の「ライフサポート」のうち、「給食」(製造業2,908円△9.2%、第三次産業1,015円△17.0%)や「購買・ショッピング」(製造業253円△8.7%、第三次産業312円△18.1%)、「保険」(製造業645円5.0%、第三次産業1,455円△4.7%)においても、製造業に比べて、第三次産業の下げ幅が大きい。特に、従業員の生命保険や損害保険の保険料補助などの費用である「保険」は製造業で増加した一方で、第三次産業では減少し、対照的な結果となった。ただし、第三次産業において「保険」が法定外福利費に占める割合は6.6%で、依然として主要な項目であることに変わりはない。

費用の増加幅が大きい項目も第三次産業において見られる。「育児関連」については、第三次産業が229円で29.4%の増加となり、製造業(150円7.1%)に比べて増加幅が大きい。また、ライフプランセミナーの費用や冠婚葬祭費用補助、従業員の転居費用の補助などである「ファミリーサポート」は、製造業が7.2%減少し361円となる一方で、第三次産業は29.8%増加し322円となった。

(2) 個別施策とカフェテリアメニューの費用の状況

本調査では、法定外福利費の算出において、回答企業(701社)が個別単体で提供している施策の費用と、カフェテリアプラン導入企業(701社のうち85社)のカフェテリアメニューの費用を合算している。

このため、小項目ごとの費用の増減を詳細に理解するためには、個別施策とカフェテリアメニューのそれぞれについて、費用の増減を分けて見る有効であることから、図表9では、それぞれの構成割合と対前年の増減率を明らかにした。

全産業平均で個別施策の費用の比率が90%を超え、かつ製造業平均、第三次産業平均でも同様の傾向である項目は「住宅」、「ヘルスケアサポート」、「被服」、「ファミリーサポート」である。「ヘルスケアサポート」は製造業、第三次産業とも前年度に比べ個別施策で費用が増加しており、全産業で前年度に比べて3.3%の増加となった。なお、「持家援助」も全産業では90%を超え

図表8 法定外福利費の項目別内訳

	全産業		製造業		第三次産業	
	平均(円) 増減率(%)	構成比(%) ()は項目内	平均(円) 増減率(%)	構成比(%) ()は項目内	平均(円) 増減率(%)	構成比(%) ()は項目内
法定外福利費 (大項目)	25,960 (△ 6.2)	100.0	28,767 (△ 5.3)	100.0	22,099 (△ 7.9)	100.0
住宅関連 (小項目)	12,654 (△ 4.2)	48.7	14,264 (△ 3.0)	49.6	10,071 (△ 7.5)	45.6
住宅	12,059 (△ 3.5)	46.5 (95.3)	13,779 (△ 2.2)	47.9 (96.6)	9,339 (△ 7.0)	42.3 (92.7)
持家援助	595 (△ 16.4)	2.3 (4.7)	485 (△ 21.1)	1.7 (3.4)	732 (△ 13.8)	3.3 (7.3)
医療・健康	2,989 (△ 3.5)	11.5	2,779 (△ 1.7)	9.7	3,415 (△ 5.8)	15.5
医療・保健衛生施設運営	2,119 (△ 6.1)	8.2 (70.9)	1,837 (△ 4.7)	6.4 (66.1)	2,637 (△ 7.7)	11.9 (77.2)
ヘルスケアサポート	870 (3.3)	3.4 (29.1)	943 (4.9)	3.3 (33.9)	779 (1.4)	3.5 (22.8)
ライフサポート	5,939 (△ 8.7)	22.9	6,613 (△ 7.9)	23.0	5,136 (△ 8.3)	23.2
給食	2,076 (△ 12.3)	8.0 (35.0)	2,908 (△ 9.2)	10.1 (44.0)	1,015 (△ 17.0)	4.6 (19.8)
購買・ショッピング	269 (△ 13.8)	1.0 (4.5)	253 (△ 8.7)	0.9 (3.8)	312 (△ 18.1)	1.4 (6.1)
被服	396 (△ 17.3)	1.5 (6.7)	284 (△ 13.1)	1.0 (4.3)	561 (△ 21.2)	2.5 (10.9)
保険	1,025 (△ 0.1)	3.9 (17.3)	645 (5.0)	2.2 (9.8)	1,455 (△ 4.7)	6.6 (28.3)
介護	25 (△ 16.7)	0.1 (0.4)	5 (0.0)	0.0 (0.1)	56 (△ 17.6)	0.3 (1.1)
育児関連	177 (17.2)	0.7 (3.0)	150 (7.1)	0.5 (2.3)	229 (29.4)	1.0 (4.5)
ファミリーサポート	340 (3.0)	1.3 (5.7)	361 (△ 7.2)	1.3 (5.5)	322 (29.8)	1.5 (6.3)
財産形成	1,008 (△ 14.5)	3.9 (17.0)	1,002 (△ 18.2)	3.5 (15.2)	1,064 (△ 8.0)	4.8 (20.7)
通勤バス・駐車場	494 (2.3)	1.9 (8.3)	834 (4.8)	2.9 (12.6)	45 (15.4)	0.2 (0.9)
その他	128 (△ 14.1)	0.5 (2.2)	170 (△ 18.3)	0.6 (2.6)	76 (15.2)	0.3 (1.5)
慶弔関係	713 (△ 9.7)	2.7	826 (△ 10.1)	2.9	544 (△ 11.5)	2.5
慶弔金	652 (△ 11.3)	2.5 (91.4)	742 (△ 12.8)	2.6 (89.8)	514 (△ 11.2)	2.3 (94.5)
法定超付加給付	61 (10.9)	0.2 (8.6)	83 (20.3)	0.3 (10.0)	31 (△ 13.9)	0.1 (5.7)
文化・体育・レクリエーション	2,021 (△ 8.5)	7.8	2,150 (△ 8.6)	7.5	1,929 (△ 7.0)	8.7
施設・運営	1,070 (△ 6.1)	4.1 (52.9)	1,094 (△ 4.2)	3.8 (50.9)	1,090 (△ 7.2)	4.9 (56.5)
活動への補助	951 (△ 11.0)	3.7 (47.1)	1,056 (△ 12.8)	3.7 (49.1)	839 (△ 6.7)	3.8 (43.5)
共済会	245 (△ 14.6)	0.9	199 (△ 8.3)	0.7	297 (△ 23.7)	1.3
福利厚生代行サービス費	298 (△ 12.9)	1.1	313 (△ 17.6)	1.1	275 (△ 5.2)	1.2
その他	1,100 (△ 11.9)	4.2	1,624 (△ 8.9)	5.6	430 (△ 16.2)	1.9

上段 : 従業員1人1ヵ月当たり額(円)

下段 : 対前年度増減率

ているが、製造業において、カフェテリアメニューの費用の比率が 14.2%で、第三次産業（4.2%）に比べて高い。

次いで「給食」、「保険」、「財産形成」も個別施策の割合が高く、特に第三次産業において、90%を超えている。「保険」は製造業よりも費用の大きい第三次産業で前年度に比べて 4.7%減少したことから、全産業で 0.1%のマイナスとなった。

「購買・ショッピング」と「文化・体育・レクリエーション活動への補助」は全産業でおよそ 60%が個別施策の費用である。ただし、両項目は製造業と第三次産業で比べた場合、費用の構成が異なっている。

「購買・ショッピング」は第三次産業で個別施策の費用の割合が 80%を超え、大半をしめているが、製造業ではカフェテリアメニューの費用がおよそ 60%となっている。

「文化・体育・レクリエーション活動への補助」費用は、製造業で個別施策がおよそ 70%を占める一方で、第三次産業では 50%に満たない。今回の調査では、第三次産業でこの下げ幅が△1.5%と小幅に止まったものの、製造業において、△14.8%と大きかった。

カフェテリアメニューの費用の構成割合が高い項目は「介護」である。その費用は全産業で従業員 1 人 1 ヶ月当たり 25 円と少額であるが、90%以上をカフェテリアメニューが占めており、その利用状況がこの項目の費用の増減にほぼ反映されている。

「育児関連」の費用は、全産業で見ると、およそ 60%をカフェテリアメニューが占めている。第三次産業ではその割合を上回り、カフェテリアメニューの費用の割合が 80%を超えている。なお、今回の調査では、製造業、第三次産業とも、個別施策、カフェテリアメニューを問わず費用が増加した。

図表9 カフェテリアメニューと合算している法定外福利費の項目別内訳

	全産業			製造業			第三次産業		
	平均 (円)	構成 割合	対前年 増減率	平均 (円)	構成 割合	対前年 増減率	平均 (円)	構成 割合	対前年 増減率
住宅関連									
住宅	12,059		△ 3.5	13,779		△ 2.2	9,339		△ 7.0
個別施策	12,026	99.7	△ 3.6	13,742	99.7	△ 2.3	9,310	99.7	△ 7.0
カフェテリアメニュー	33	0.3	10.0	37	0.3	15.6	29	0.3	△ 3.3
持家援助	595		△ 16.4	485		△ 21.1	732		△ 13.8
個別施策	543	91.3	△ 16.5	416	85.8	△ 21.8	701	95.8	△ 14.2
カフェテリアメニュー	52	8.7	△ 16.1	69	14.2	△ 17.9	31	4.2	△ 3.1
医療・健康									
ヘルスケアサポート	870		3.3	943		4.9	779		1.4
個別施策	846	97.2	3.2	916	97.1	4.4	755	96.9	1.5
カフェテリアメニュー	25	2.9	13.6	26	2.8	18.2	23	3.0	△ 4.2
ライフサポート									
給食	2,076		△ 12.3	2,908		△ 9.2	1,015		△ 17.0
個別施策	1,846	88.9	△ 13.1	2,514	86.5	△ 10.2	1,002	98.7	△ 17.2
カフェテリアメニュー	230	11.1	△ 4.6	394	13.5	△ 1.7	13	1.3	0.0
購買・ショッピング	269		△ 13.8	253		△ 8.7	312		△ 18.1
個別施策	162	60.2	△ 16.9	106	41.9	2.9	252	80.8	△ 26.5
カフェテリアメニュー	108	40.1	△ 7.7	147	58.1	△ 15.5	60	19.2	57.9
被服	396		△ 17.3	284		△ 13.1	561		△ 21.2
個別施策	393	99.2	△ 17.3	279	98.2	△ 13.4	561	100.0	△ 21.2
カフェテリアメニュー	3	0.8	0.0	5	1.8	0.0	0	0.0	
保険	1,025		△ 0.1	645		5.0	1,455		△ 4.7
個別施策	918	89.6	0.3	544	84.3	6.9	1,332	91.5	△ 4.9
カフェテリアメニュー	107	10.4	△ 3.6	101	15.7	△ 3.8	123	8.5	△ 2.4
介護	25		△ 16.7	5		0.0	56		△ 17.6
個別施策	2	8.0	0.0	4	80.0	33.3	0	0.0	
カフェテリアメニュー	23	92.0	△ 17.9	2	40.0	0.0	56	100.0	△ 17.6
育児関連	177		17.2	150		7.1	229		29.4
個別施策	73	41.2	7.4	102	68.0	8.5	38	16.6	18.8
カフェテリアメニュー	104	58.8	23.8	48	32.0	4.3	191	83.4	31.7
ファミリーサポート	340		3.0	361		△ 7.2	322		29.8
個別施策	324	95.3	3.8	344	95.3	△ 6.5	309	96.0	33.2
カフェテリアメニュー	15	4.4	△ 16.7	18	5.0	△ 14.3	13	4.0	△ 18.8
財産形成	1,008		△ 14.5	1,002		△ 18.2	1,064		△ 8.0
個別施策	769	76.3	△ 10.2	611	61.0	△ 16.4	1,023	96.1	△ 4.7
カフェテリアメニュー	239	23.7	△ 26.0	391	39.0	△ 21.0	42	3.9	△ 48.8
その他	128		△ 14.1	170		△ 18.3	76		15.2
個別施策	103	80.5	△ 25.4	126	74.1	△ 33.3	75	98.7	13.6
カフェテリアメニュー	26	20.3	136.4	44	25.9	131.6	2	2.6	100.0
文化・体育・レクリエーション									
活動への補助	951		△ 11.0	1,056		△ 12.8	839		△ 6.7
個別施策	584	61.4	△ 11.9	722	68.4	△ 14.8	402	47.9	△ 1.5
カフェテリアメニュー（活動）	344	36.2	△ 9.5	305	28.9	△ 7.3	420	50.1	△ 12.1
カフェテリアメニュー（自己啓発）	24	2.5	△ 4.0	29	2.7	△ 17.1	17	2.0	30.8
その他	1,100		△ 11.9	1,624		△ 8.9	430		△ 16.2
個別施策	1,081	98.3	△ 11.2	1,593	98.1	△ 8.2	428	99.5	△ 14.7
カフェテリアメニュー	19	1.7	△ 40.6	31	1.9	△ 34.0	2	0.5	△ 80.0

4. カフェテリアプランに関する特別集計

本調査では企業における福利厚生施策の多様化に対応するため、「カフェテリアプラン」に関する項目を、2002年度（第47回）から新たに追加している。本報告書では、カフェテリアプランを導入している企業におけるカフェテリアメニューの利用状況を把握するために、制度導入企業のうち、項目ごとの利用実績がわかる企業を「導入企業」として抽出し、特別集計をしている。

（1）導入企業の状況

2009年度のカフェテリアプラン「導入企業」は85社である。その数は緩やかながら増加している。「導入企業」は、運営費用などの面でスケールメリットを活かしやすいこと等から、従業員規模の大きい企業が多く、3,000人以上規模の企業が7割以上を占める。

図表10 カフェテリアプラン導入企業と回答企業に占める割合

年度	回答企業数(社)	導入企業数(社)	導入割合(%)
2002	700	30	4.3
2003	714	46	6.4
2004	661	52	7.9
2005	645	65	10.1
2006	637	68	10.7
2007	668	74	11.1
2008	680	81	11.9
2009	701	85	12.1

図表11 「導入企業」の規模別分布

	計	(社)				
		500人未満	500～999人	1,000～2,999人	3,000～4,999人	5,000人以上
全産業	85	2	3	18	15	47
	100%	2.4%	3.5%	21.2%	17.6%	55.3%
製造業	50	0	1	10	9	30
非製造業	35	2	2	8	6	17

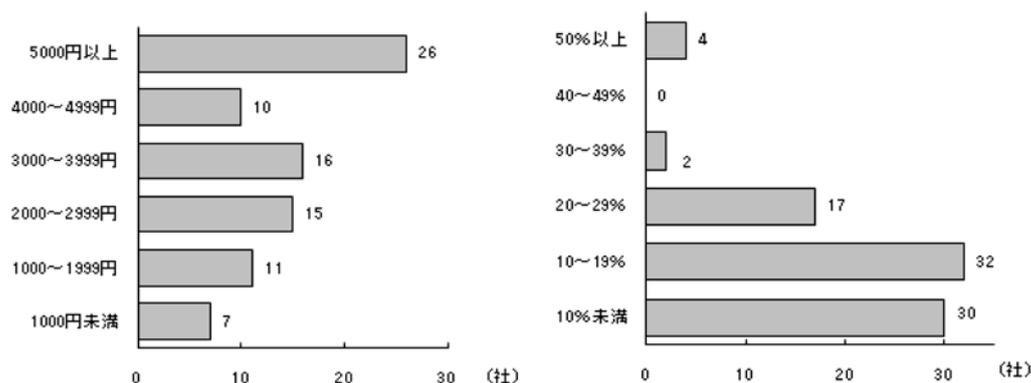
（2）カフェテリアメニューの費用と法定外福利費に占める割合

「導入企業」の法定外福利費の平均は、従業員1人1ヵ月当たり35,572円である。前年度の37,042円から4.0%減少した(図表14)。全産業平均の法定外福利費は25,960円であることから、法定外福利費の規模が大きい企業においてカフェテリアプランが導入されている傾向にある。

カフェテリアメニューの費用は従業員1人1ヵ月当たり4,319円となり、前年度の4,524円に比べて4.5%減少した。減少の要因としては、従業員の利用状況に加えて、急激な景気後退への緊急対応として、付与ポイントの削減や、カフェテリアプランを一時的に停止した企業が見られたことが挙げられる。

カフェテリアメニューの費用の状況を見ると（図表 12）、従業員 1 人 1 ヶ月当たり、1,000 円未満から 5,000 円以上までの開きが見られるが、5,000 円以上の企業が 26 社と最も多く、次いで 3000 円～3999 円が 16 社、2,000～2,999 円が 15 社となった。

また、「導入企業」の法定外福利費のうち、カフェテリアメニューの費用が占める割合は平均で 12.1%である。10～19%が 32 社、10%未満が 30 社で、この 2 つのカテゴリーで約 8 割を占めている。



(3) メニュー別の費用の状況

カフェテリアメニューの費用のうち、「ライフサポート」と「文化・体育・レクリエーション」で全体の 9 割以上を占めている。今回の調査では、「ライフサポート」が 2,735 円で費用の 63.3%、「文化・体育・レクリエーション」が 1,175 円で 27.2%を占めている（図表 14）。

「ライフサポート」の内訳をみると、「財産形成」が高いが、今回の調査では前年度の 981 円から 764 円となり、22.1%減少した。次いで費用が高いのは食事手当・給食補助で 735 円である。

前年度に比べて大きな費用の伸びを見せたのが「育児関連」である。ベビーシッター補助などの利用などに加えて、重点施策としてポイントの金額への換算率を引き上げている企業も見られることなどから、前年度比 30.7%増加し、332 円となった。

「医療・健康メニュー」も少額ではあるが、率としては増加を続けており、法定外福利費全体の傾向と同様に、従業員の育児と健康をサポートする企業の姿勢が見られた。

図表14 カフェテリアメニューの費用の内訳

項目	2009年度		2008年度		2007年度	
	平均(円) 対前年増減率(%)	構成比 (%)	平均(円) 対前年増減率(%)	構成比 (%)	平均(円) 対前年増減率(%)	構成比 (%)
法定外福利費平均額	35,572 (△ 4.0)	-	37,042 (0.2)	-	36,950 (2.0)	-
カフェテリアメニュー費用総額	4,319 (△ 4.5)	100.0	4,524 (6.0)	100.0	4,269 (11.4)	100.0
住宅メニュー	270 (△ 3.6)	6.3	280 (3.7)	6.2	270 (△ 19.4)	6.3
寮・社宅、賃貸物件入居補助	104 (13.0)	2.4	92 (△ 20.7)	2.0	116 (△ 42.3)	2.7
持家援助	166 (△ 11.7)	3.8	188 (22.1)	4.2	154 (15.8)	3.6
医療・健康メニュー	79 (16.2)	1.8	68 (28.3)	1.5	53 (6.0)	1.2
ライフサポートメニュー	2,735 (△ 3.9)	63.3	2,847 (3.6)	62.9	2,748 (11.4)	64.4
食事手当・給食補助	735 (0.3)	17.0	733 (8.4)	16.2	676 (15.4)	15.8
購買・ショッピング費用	345 (△ 3.4)	8.0	357 (17.4)	7.9	304 (10.1)	7.1
被服	10 (0.0)	0.2	10 (△ 54.5)	0.2	22 (69.2)	0.5
保険	342 (1.2)	7.9	338 (△ 3.7)	7.5	351 (24.0)	8.2
介護	75 (△ 10.7)	1.7	84 (△ 10.6)	1.9	94 (30.6)	2.2
育児関連	332 (30.7)	7.7	254 (11.4)	5.6	228 (9.1)	5.3
ファミリーサポート	50 (△ 10.7)	1.2	56 (△ 26.3)	1.2	76 (58.3)	1.8
財産形成	764 (△ 22.1)	17.7	981 (0.9)	21.7	972 (4.1)	22.8
通勤費用補助	1 (0.0)	0.0	1 (△ 80.0)	0.0	5 (0.0)	0.1
その他	82 (141.2)	1.9	34 (70.0)	0.8	20 (△ 52.4)	0.5
文化・体育・レクリエーションメニュー	1,175 (△ 4.6)	27.2	1,232 (13.1)	27.2	1,089 (19.8)	25.5
活動	1,100 (△ 4.8)	25.5	1,155	25.5		
自己啓発	75 (△ 2.6)	1.7	77	1.7		
その他メニュー	61 (△ 37.1)	1.4	97 (△ 11.8)	2.1	110 (52.8)	2.6

上段：従業員1人1ヵ月当たり額(円)

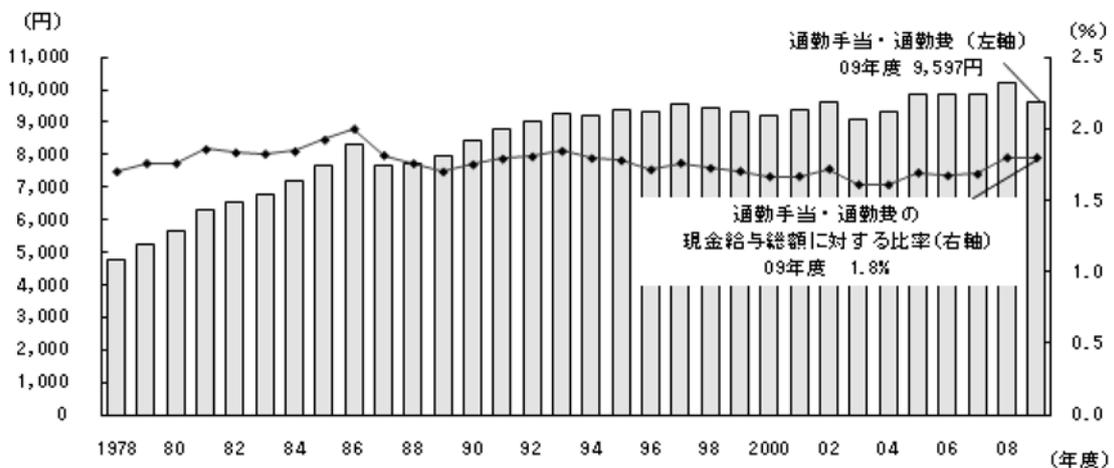
下段：対前年度増減率

5. 通勤手当・通勤費、退職金の動向

通勤手当・通勤費は 9,597 円、前年度比 6.2% の減少
 退職金金額は 67,006 円、前年度比 1.8% の増加

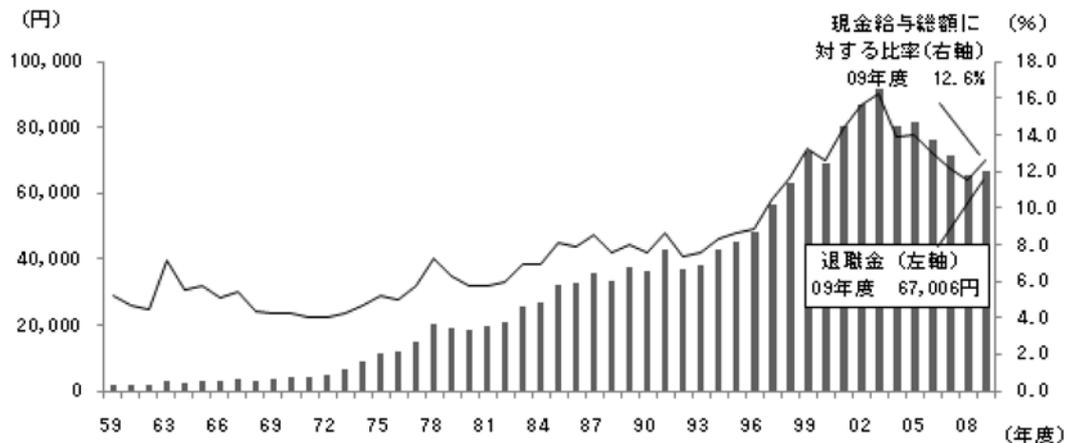
(1) 通勤手当・通勤費

「通勤手当・通勤費」は従業員 1 人 1 ヶ月当たり 9,597 円（前年度比△6.2%）である。「通勤手当・通勤費」には、現金給与総額に含まれている通勤手当と、福利厚生費の中で処理されている通勤費の両方を含む。そのため、通勤手当は、現金給与総額にも重複計上されている。



(2) 退職金

退職一時金と退職年金を合計した「退職金」は、67,006 円となり、前年度比 1.8% 増加した。その内訳は、「退職一時金」が、30,735 円で 1.6% の増加、「退職年金」は前年度比 1.9% 増加し 36,271 円となっている。現金給与総額に対する退職金の比率は 12.6%（前回調査 11.5%）となった。

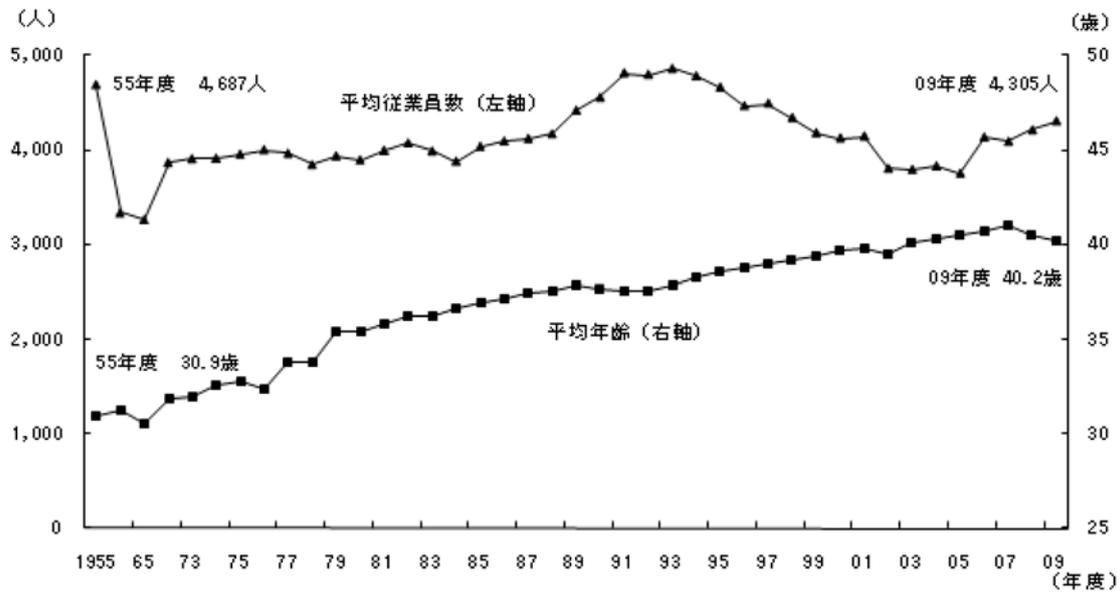


6. 時系列でみた福利厚生費の推移

(1) 従業員数と平均年齢の推移

回答企業の1社当たりの平均従業員数は、回答社数の変動に加えて、対象年度の景気の動向や産業構造・就業構造の変化等にも影響される。2006年度以降は4,000人台で、09年度は4,305人であった。

平均年齢は、調査開始時点の30.9歳から、1973年度に32歳台、79年度に35歳台、86年度に37歳台、94年度に38歳台、97年度には39歳台と上昇を続け、2003年度以降は40歳台となった。09年度は40.2歳だった。



(2) 福利厚生費（法定福利費、法定外福利費）の推移

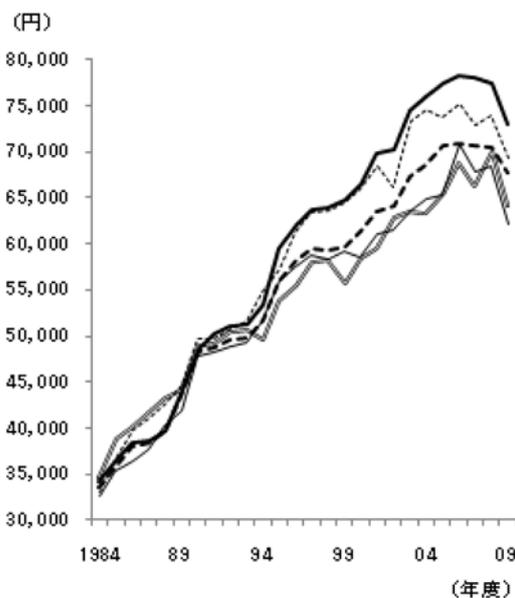
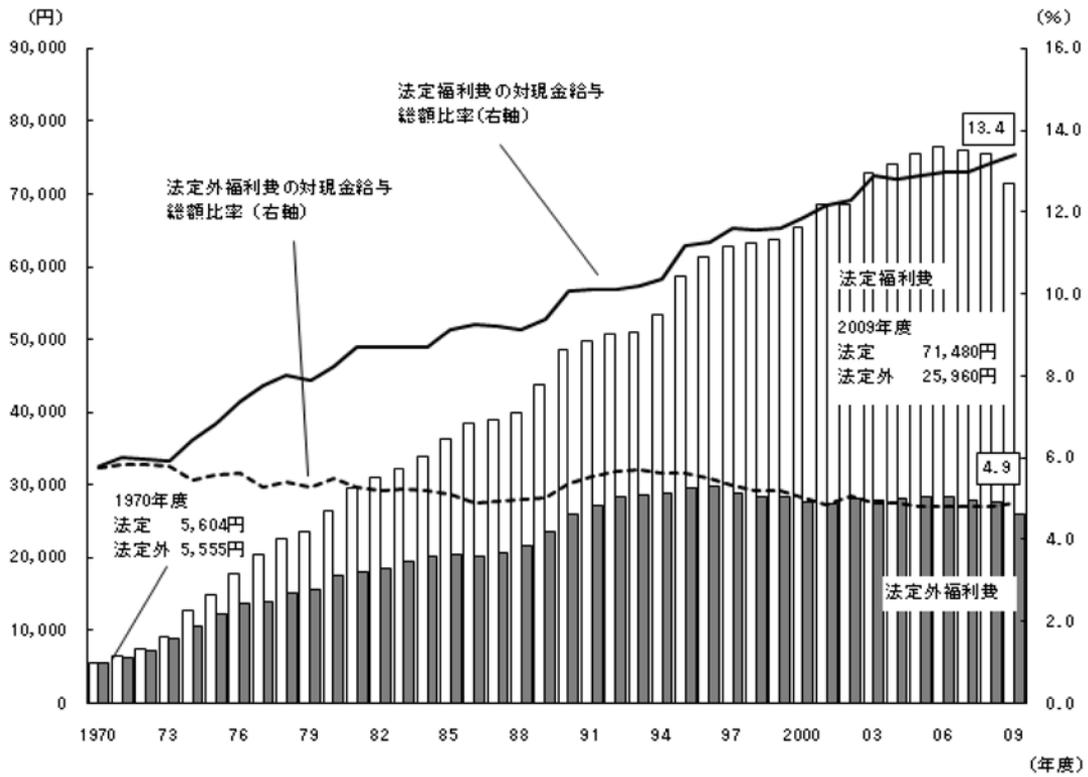
本調査が始まった1955年度以降の福利厚生費の推移を図表18に示した。

法定福利費、法定外福利費は1970年代前半から増え始めたことがみてとれる。73年度におよそ9,000円だった法定福利費と法定外福利費は、その後、法定福利費が88年度に40,000円、92年度に50,000円、96年度に60,000円、03年度に70,000円を超え、急速に伸びる一方で、法定外福利費は、90年代中頃まで緩やかに増加傾向にあったものの、96年度の29,765円をピークに、以降は27,000円後半～28,000円台で小幅な増減を繰り返しながら推移してきた。実額に違いはあるものの、これらの傾向は企業規模を問わず、同様である。

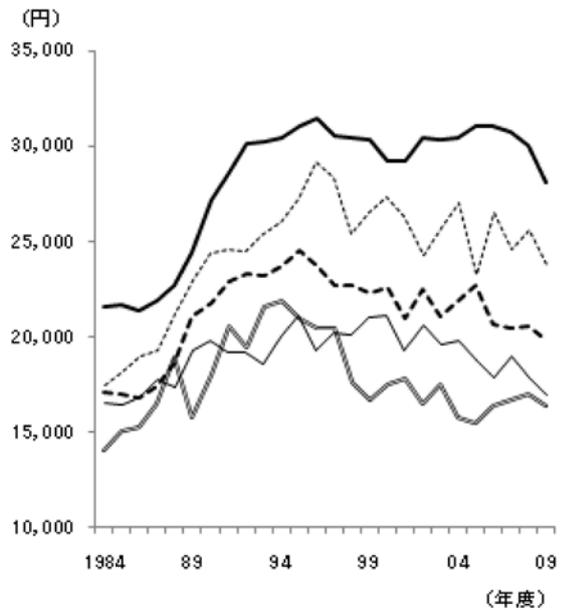
2009年度は、景気の急激な後退の影響から、法定福利費の総額は減少したものの、その減少幅が現金給与総額に比べて小幅だったことから、対現金給与総額の比率の上昇傾向は続いている。その比率は調査開始以降、1970年代半ば頃までは5%台～6%台を前後していたが、以降89年度までに9%台へと上昇した。90年度には10%、95年度に11%、2001年度に12%を超え、07年

度以降は13%台となっている。

法定外福利費の対現金給与総額比率は、1960年代までは6%台～7%台であったが、70年代以降5%台に下がり、2003年度以降は4%台である。

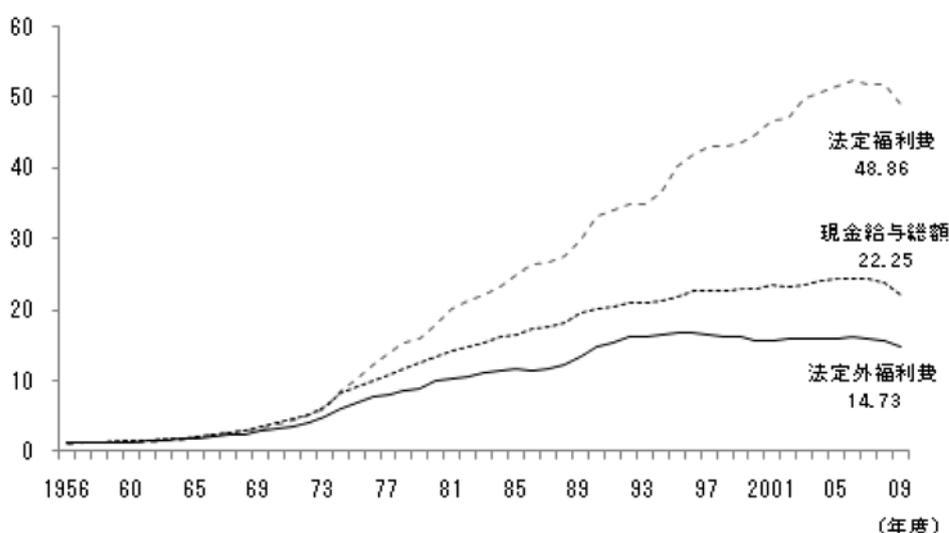


— 500人未満
- - 500~999人
... 1,000~2,999人
- · - 3,000~4,999人
- - - 5,000人以上



企業において、厳しい経営環境の中で給与を引き上げづらい状況が続く一方で、社会保険料を中心に法定福利費が現金給与総額の伸びを上回って増加してきたことから、企業の負担感は増している。図表 20 では、調査開始時の 1955 年を 1 として、法定福利費と法定外福利費、現金給与総額の推移を指数化した。

現金給与総額は、1960 年代後半から上昇し、特にオイルショック時の 73、74 年度は急騰した。法定福利費と法定外福利費も、同様の伸びを見せたものの、70 年代後半からは、法定福利費の増加が顕著となった。法定外福利費の伸びは法定福利費に比べれば緩やかだったが、80 年代後半から増加に転じた。バブル崩壊以降は見直しが進められ、総額の伸びは抑えられている。



法定外福利費の内訳の推移を大項目で見ると（図表 21）、年々わずかな変動はあるものの構成比の大勢は変わっていない。この理由としては、労使間での話し合いに基づいて構築してきた施策の連続性を維持することや、法定外福利費の総枠の範囲内で各項目内の個別施策（小項目）の変化をつけていく傾向があることなどが考えられる。

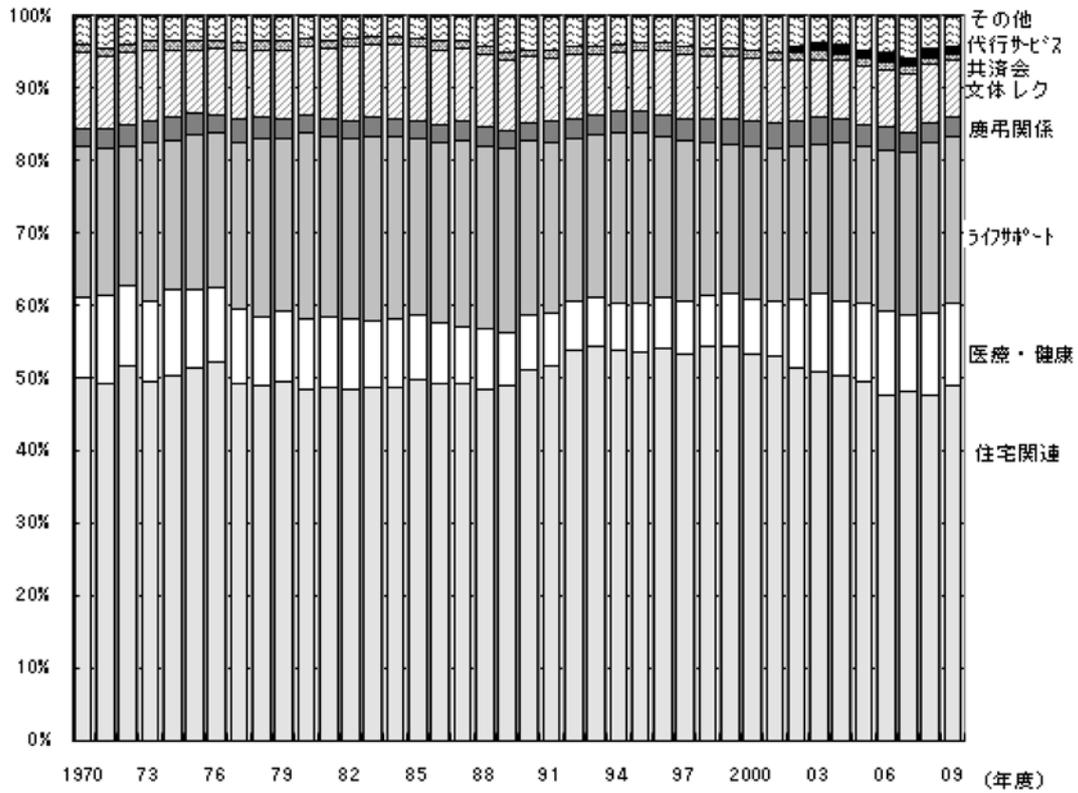
「住宅関連」が法定外福利費に占める割合は常に最も高く、1970 年代半ば以降は 5 割前後で推移している。実額では、89 年度以降やや増加傾向にあったが、2000 年度以降は減少傾向にある。

「医療・健康」は、1960 年代以降、70 年代半ばまで 10% 台～12% 台であったが、78 年度に 10% を切り、89 年度以降は 7% 前後を推移してきた。近年では従業員の健康の維持・向上に向けて医療・健康費用は増えてきており、今回の調査では法定外福利費の構成比の 11.5% を占めている。

「ライフサポート」は、法定外福利費の中で 2 番目に高い比率を占める項目であり、1987 年度に 25.7% とピークに達した。90 年代に入ってから低下傾向にあったが、育児や介護の施策の充実を進める企業も増えており、今回の調査では 22.9% となった。

「慶弔関係」は、1963年度以降2%台～3%台を維持している。2002年度に3.7%となったが、以降はやや減少傾向にある。

「文化・体育・レクリエーション」は、8%台～10%台で推移し、1990年代後半からは減少傾向にある。



法定外福利費の小項目の実額の推移は図表 22 から図表 25 の通りである。

